

## 調査レポート

## 2013年1~3月期のGDP(2次速報)予測

6月10日公表予定の2013年1~3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+1.0%(年率+4.1%)と、1次速報値の同+0.9%(年率+3.5%)から若干上方修正されると見込まれる。

個人消費は、その後発表された統計を勘案すると、前期比+1.0%と小幅上昇修正される見込みである。また、設備投資は、需要サイドの統計である法人企業統計の結果を受けて、1次速報値の前期比-0.7%から同-1.2%へと若干下方修正される可能性がある。在庫投資については、同じく法人企業統計の結果を反映させると、実質GDPに対する前期比寄与度は-0.2%から0.0%に上方修正される見込みである。公共投資は3月の建設総合統計の結果を勘案すると、前期比+0.8%から同+0.4%に小幅下方修正されると考えられる。その他の需要項目は1次速報値と大きくは変わらない見込みである。

	2011年 10-12	2012年				2013年 1-3	前期比(%)	
		1-3	4-6	7-9	10-12		1-3 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.2	1.3	-0.2	-0.9	0.3	1.0	0.9	0.1
同(年率)	0.8	5.3	-0.9	-3.5	1.0	4.1	3.5	0.6
同(前年同期比)	-0.3	3.4	4.0	0.3	0.5	0.2	0.2	0.0
内需寄与度(*)	0.9	1.2	0.1	-0.3	0.3	0.6	0.5	0.1
個人消費	0.7	0.8	0.2	-0.4	0.4	1.0	0.9	0.1
住宅投資	-0.9	-1.5	2.3	1.5	3.5	1.7	1.9	-0.2
設備投資	8.0	-2.4	-0.3	-3.3	-1.5	-1.2	-0.7	-0.5
民間在庫(*)	-0.5	0.5	-0.5	0.2	-0.1	0.0	-0.2	0.2
政府最終消費	0.3	1.4	0.5	0.4	0.7	0.6	0.6	0.0
公共投資	-2.2	6.7	6.3	3.4	2.8	0.4	0.8	-0.4
外需寄与度(*)	-0.7	0.1	-0.3	-0.6	-0.1	0.4	0.4	0.0
輸出	-3.0	2.7	-0.0	-4.4	-2.9	3.8	3.8	0.0
輸入	1.7	2.0	1.8	-0.3	-2.2	1.0	1.0	0.0
名目GDP	-0.0	1.2	-0.6	-1.0	0.1	0.5	0.4	0.1
同(年率)	-0.0	4.9	-2.2	-3.9	0.3	2.2	1.5	0.7
同(前年同期比)	-1.8	2.3	3.0	-0.5	-0.2	-0.9	-1.0	0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	-1.5	-1.0	-1.0	-0.8	-0.7	-1.1	-1.1	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 小林 真一郎 (hosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

6月10日に公表予定の2013年1~3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+1.0%(年率+4.1%)と、1次速報値の同+0.9%(年率+3.5%)から、若干上方修正される見込みであるが、景気に対しての見方には変化が出ないであろう。名目GDP成長率も同+0.5%(年率+2.2%)と、1次速報値から小幅上方修正される見込みである。なお、GDPデフレーターは1次速報値の前年比-1.1%から変化はないと予想される。

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・個人消費は、家計消費状況調査の確報値など、その後発表された統計を勘案すると、前期比+1.0%と小幅上昇修正される見込みである。
- ・住宅投資は、賃金など最新の情報を反映させるとデフレーターが上方修正されると見込まれ、その結果、小幅下方修正されるとみられる。
- ・民間企業設備投資は、需要サイドの統計である1~3月期の法人企業統計の結果を受けて、1次速報値の前期比-0.7%から同-1.2%へ若干下方修正されるであろう。
- ・在庫投資は、1~3月期の法人企業統計の結果を勘案すると、実質GDPに対する前期比寄与度は、1次速報値の-0.2%から横ばいに上方修正されると予想される。
- ・公共投資は、3月の建設総合統計の結果を反映すると、1次速報値の前期比+0.8%から同+0.4%へとやや下方修正されるであろう。
- ・政府最終消費、輸出及び輸入については1次速報値からほとんど変更はないとみられる。

- ご利用に際して -

- l 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- l また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- l 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- l 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- l 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。